

「要介護度維持改善率」は ケアの質を捉えているのか？

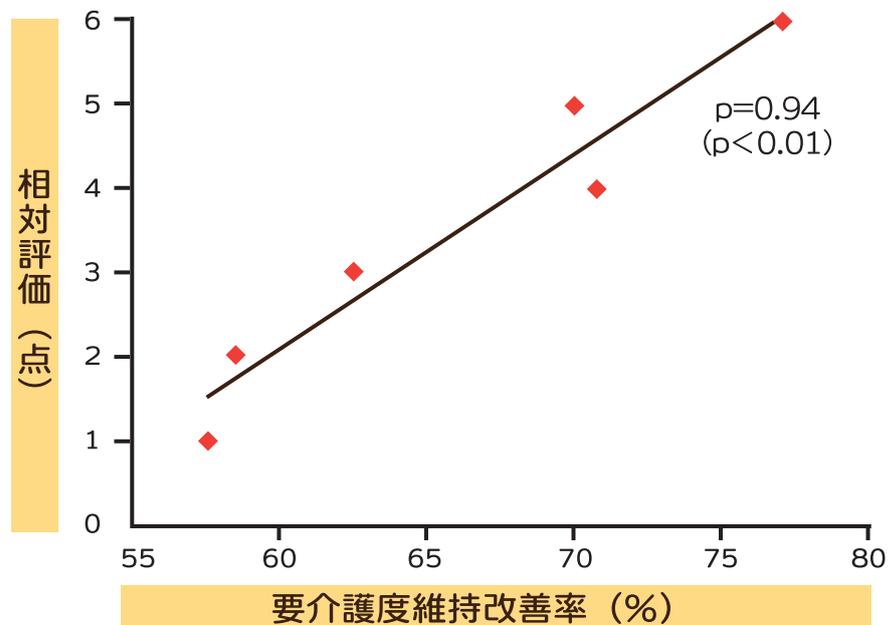
「要介護度維持改善率」と訪問調査の評価結果に強い相関($\rho = 0.78 \sim 0.99$)

ケアの質の評価・向上が社会的な課題となっていますが、ケアの質の評価研究はそれほど多くはありません。その理由のひとつに、評価のためのデータをどう収集するかという課題があります。

本研究では、既存の要介護認定データのケアの質評価への活用可能性を検討するため、要介護度の1年間の変化（要介護度維持改善率）が、特別養護老人ホーム入所者のケアの質を捉えているか検証を試みました。6施設毎に、要介護度維持改善率を求め、その評価結果を知らない調査員3名が訪問調査によりケアプロセスを評価した結果が、どの程度の相関を示すのか分析しました。

結果、要介護度維持改善率が高い施設ほど、訪問調査で評価した「食事」「排泄」「機能訓練」「職員と利用者の相互からみた雰囲気」「総合評価」「相対評価」のケアプロセスの評価も高いことが明らかになりました。

要介護度維持改善率と各施設の相対評価（評価順位）に強い相関が見られた



- 1) 対象施設は6ヶ所です。
- 2) 横軸は要介護度維持改善率 (%) となります。
- 3) 縦軸は相対評価得点（6施設中1位は6点…6位は1点に換算）となります。

背景

ケアの質の評価・向上が社会的な課題となつていますが、ケアの質の評価研究はそれほど多くはありません。その理由のひとつに、評価のためのデータをどう収集するかという課題があります。

そこで、既存の要介護認定データのケアの質評価への活用可能性を検討しました。1) 評価のための新たなデータ収集作業が発生せず、現場の負担や費用を増やさない、2) 全事業所を対象にすることができる等の利点があるためです。要介護認定データ

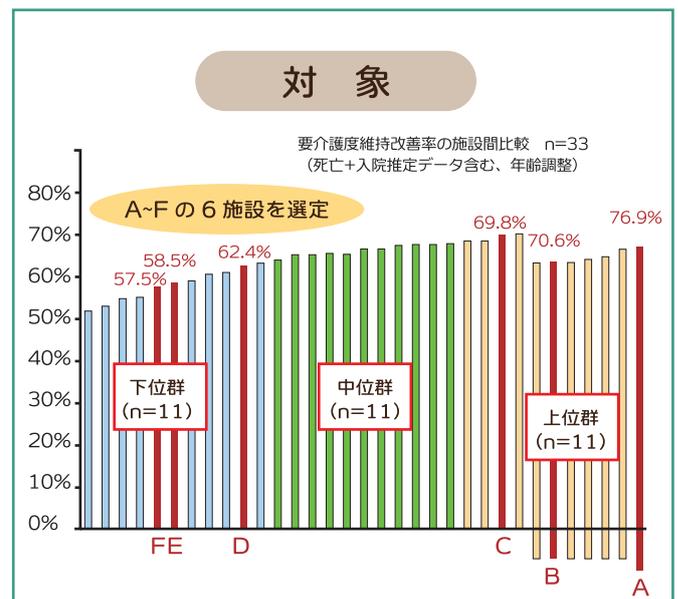
から作成できる11指標のうち、要介護度維持改善率など3指標は、ケアの質を測る指標としての可能性のあることをすでに報告していました。

本研究では、次のステップとして、要介護度維持改善率が訪問調査で評価した特別養護老人ホーム（以下、特養）のケアの質を捉えているか検証することを目的としました。善率が訪問調査で評価した特別養護老人ホーム（以下、特養）のケアの質を捉えているか検証することを目的としました。

対象と方法

A県内B圏域にある特養6ヶ所を対象としました（右図）。1年間に要介護度が維持あるいは改善していた入所者の割合（要介護度維持改善率）と、その評価結果を知らない調査員3名が訪問調査によりケアプロセスを評価した結果（ブラインドスタディによる訪問調査でのケアプロセスの評価結果）が、どの程度の相関を示すのかを分析しました。

訪問調査では、「食事」「入浴」「排泄」「移動」「機能訓練」「職員と利用者の相互からみた雰囲気」「総合評価」について6段階評価を行いました（合議）。6施設の訪問調査終了後に、「相対評価」（1～6位の順位づけ）を実施しました。合議）。6施設の訪問調査終了後に、「相対評価」（1～6位の順位づけ）を実施しました。



結果

要介護度維持改善率は、ケアプロセスのうち「食事」「排泄」「機能訓練」「職員と利用者の相互からみた雰囲気」「総合評価」「相対評価」の評価結

果と強い正の相関 ($\rho = 0.78 \sim 0.99$) がみられました。

結論

要介護度維持改善率は、包括的なケアの質を捉え

ている可能性が示唆されました。

本研究の意義

要介護認定データから作成した要介護度維持改善率から、3名の調査員による約4時間にわたる訪問調査の近似値を得られるとすれば、全国7,249ヶ所（平成26年介護サービス施設・事業所調査）の特

養のケアの質評価が既存データで可能になることを意味するものと考えられます。そのためには丁寧な追加検証が望まれます。

論文発表

伊藤美智予, 近藤克則, 中村裕子 (2016) 「要介護認定データから作成したケアの質評価指標の妥当性の検証 -ブラインドスタディによる特別養護老人ホームへの訪問調査を通して」『社会福祉学』第57巻第1号, 58-70.

謝辞

本研究は、厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業, H22-長寿-指定-008）、ならびにJSPS科研24730486の助成を受けたものです。記して感謝します。